

Title	行動理論的経営経済学について : G. シャンツの評価と位置付けのために(故小島三郎教授追悼号)
Sub Title	A Study on the Methodology of Motivation-oriented Management Theory in West Germany(Memorial Issue of the Late Professor Saburo Kojima)
Author	今野, 登(Konno, Noboru)
Publisher	
Publication year	1986
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No. 特別号 (1986. 4) ,p.20- 35
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19860410-04053900">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19860410-04053900</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 行動理論的経営経済学について

—G. シャンツの評価と位置づけのために—

今 野 登

### 1. はしがき

ギュンター・シャンツ (Günther Schanz) はいわゆる批判的合理主義に依拠する、きわめて明敏で論争的な経営経済学の方法論の研究者として知られている。かれの新規範主義者との論争、そして<sup>1)</sup>いわゆる経験主義にたいする批判などがそれを示しており、そうした方法論研究の成果はかれの『経営経済学方法論入門』(Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, 1975.)と『社会科学としての経営経済学』(Betriebswirtschaftslehre als Sozialwissenschaft, Eine Einführung, 1979.)とにおいて総括されている。しかしまた方法論研究はそれなりの経営学体系に結実しなければならず、シャンツにおいてはそれはかれの『行動理論的経営経済学の基礎』(Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, 1977.)である。さらにその後のかれの『経済組織における行動』(Verhalten in Wirtschaftsorganisationen, Personalwirtschaftliche und organisationstheoretische Probleme, 1978.)と『組織形成』(Organisationsgestaltung, 1982.)とに示されているように、シャンツの研究は豊富にして、かつ多様になり、かれの評価と位置づけはけっして容易ではない。

1) 新規範主義者との論争については、

G. Schanz, Zum Prinzip der Wertfreiheit in der Betriebswirtschaftslehre, Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 24. Jahrgang (1972), SS. 379-392.

G. Schanz, Wider das Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als „praktisch-normative“ Disziplin, Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 43, Jahrgang (1973), SS. 585-602.

経験主義にたいする批判については、

G. Schanz, Zwei Arten des Empirismus, Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 27, Jahrgang (1975), SS. 307-332.

G. Schanz, Jeneseits vom Empirismus, in: R. Köhler (Hrsg.), Empirische und handlungstheoretische Forschungskonzeptionen in der Betriebswirtschaftslehre, 1977, SS. 65-85.

それぞれを参照せよ。

もちろんシャントツの行動理論的経営経済学については、すでにこれまでも精緻で優れた分析がある。とりわけ昨年夏に急逝された小島三郎氏は、同じく批判的合理主義に依拠する研究者として、シャントツを批判されて、(1)かれは1975年頃までもっとも典型的な批判的合理主義の科学哲学に立脚していたが、1977年頃より行動心理学主義に移行したのであり、その意味から経営経済学は全体として行動理論的経営経済学として描かれた、(2)しかも1979年頃より、ふたたびこの行動理論的経営経済学は全体的経営経済学の一部を担うものとして把握され、そこには諸科学研究プログラム<sup>2)</sup>に立脚せる経営経済学が構想され、是認せられるようになった、というように指摘している。したがってそれにたいしてはもはやほとんど付け加えるものがないように思われるが、やはり問題は残されている。小島氏はシャントツ経営学の学説史的考察を提起されているのであるから、それはなおさらのことであり、1970年代以降ドイツ経営学(経営経済学)はまったく新しい展開を遂げたが、そうしたなかでシャントツは際立った存在を示している。

いずれにしてもシャントツの研究はきわめて流動的であり、そうしたなかでやはりかれの『行動理論的経営経済学の基礎』が中心になっている。それは1977年頃までのかれの研究の集大成であり、またその後の研究の出発点である。そうした点では本来的な経営経済的研究ばかりではなく、それを支える方法論的研究についても同様である。ちなみに、シャントツが依拠している批判的合理主義そのものが変化していることが見逃されえないのであり、そこに問題の根源がある。そのようにして本稿におけるシャントツ経営学の分析はかれの主著『行動理論的経営経済学の基礎』を中心にし、その前後の諸論文をも合せて試みられるが、すぐあとで見ると、かれの学説は認識プログラムの方法論とその適用として特徴づけることができるのであり、以下においては(1.はしがき に続いて)、2. 認識プログラムの方法論—方法論的多元主義—、3. 行動理論的経営経済学の認識プログラム—方法論的個人主義—という順序で考察を押し進めてゆくことにする。

## 2. 認識プログラムの方法論—方法論的多元主義—

### (1) 認識進歩の理念—方法論的指導原理—

シャントツは当初からかれ自身の経営学体系、すなわち個人を中心に置く言明構成体の構築を意図していた。かれによれば、経営経済学においては相対的に包括的な認識プログラムを構想する努力がある種の伝統になっており、そのさいとくにニックリッシュ(H. Nicklisch)、リーガー(W. Rieger)、シュミット(F. Schmidt)、そしてグーテンベルク(E. Gutenberg)の諸著作を考えることができる。しかし現在(1970年代以降)の研究諸努力にかんしては、ハイネン(E. Heinen)、そしてキル

2) 小島三郎稿「G. シャントツの科学理論と経営経済学方法論に関する学説史的考察」、『三田商学研究』26巻2号、86ページ。なお、そこではそのときどきの年次が重要であり、それらに対応する著作に注意しなければならない。

シュ (W. Kirsch) の意思決定志向的経営経済学とウルリッヒ (H. Ulrich) のシステム志向的経営経済学とをそうした認識プログラムと呼ぶことができるのであり、それらはいまや経営経済学において優越した、パラダイム的な位置を占めている。<sup>3)</sup>したがってまたシャントツの行動理論的経営経済学の構想はとくにそれらとの比較において内容的に明らかにされる。

なによりもまずシャントツが依拠している方法論的指導原理、すなわち方法論的多元主義からするならば、まさにとくに成功しているように思われるプログラムにたいしてこそ批判的態度が必要とされる。というのは、それによってのみ認識進歩が保証されるからである。行動理論的プログラムは、その意思決定志向的発想にたいする関係においては、意思決定論の基礎を深化させ、拡張させる試みとして理解される。それは、「意思決定という実態にたいする関連が狭すぎるのがわかるからであり、それには同時に理論的および方法論的種類の修正が結びつくことになる。<sup>4)</sup>そして行動理論的経営学はある意味においてシステム志向的である。というのは、そこでは経営経済的認識対象を、それらの個別的構成諸部分のあいだに多様な諸関係が成立する制度ないしはシステムとして把握する視角が理解されるからであり、「……われわれもまたたとえそのさい個人から、かれの諸欲求、諸願望、諸表象などから出発するとしても、全体としての組織に関心をもっている。<sup>5)</sup>」

しかしそれにもかかわらずシャントツはシステム発想よりはむしろ意思決定志向的発想を支持しているものであり、それはすでに1971年の経営経済学会の大会報告「経営経済学の科学プログラムと形成諸目標」(Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre)において表明されたさまざまな諸発想にたいする態度決定をとおして明らかにされていた。それによれば、意思決定志向的発想は、アルパッハ (H. Albach) の企業の経験的理論をも含めて経験的・理論的プログラムに数え挙げられるのであり、その中心には意志形成と意志貫徹があり、記述的理論の基礎のうえで諸企業における意思決定行動が説明され、意思決定担当者のための行動諸推奨が与えられる。<sup>6)</sup>ハイネンも述べているように、「経済は選択することであるから、経営経済的諸目標が諸代替案の合理的判断のための諸基準であるが、それは諸帰結の知識を前提にするのであり、そのために代替案の帰結にかんする予測を可能ならしめる法則諸仮説の展開を許すような、説明モデルが必要

3) G. Schanz, Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, —以下では Grundlagen として引用する— Vorwort, —SS. 1-2.

4) G. Schanz, Ibid., S. 3. シャントツはここでは意思決定志向的経営経済学にたいするウィルト (J. Wild) の批判に従っているのである (Vgl. J. Wild, Betriebswirtschaftliche Führungslehre und Führungsmodelle, in: J. Wild (Hrsg.) Unternehmungsführung, Festschrift für Erich Kosiol zu seinem 75. Geburtstag, 1974, S. 159.).

5) G. Schanz, Grundlagen, S. 3.

6) G. Schanz, Pluralismus in der Betriebswirtschaftslehre, Bemerkungen zu gegenwärtigen Forschungsprogrammen, Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 25. Jahrgang (1973), —以下では Pluralismus として引用する— SS. 140-141. 大会報告には15の諸貢献が含まれており、シャントツはそのうちからハイネンとアルパツの経験的・理論的発想、ウルリッヒの用具主義的発想、コッホ (H. Koch) のモデル至上主義的発想、そしてロイトルスベルガー (E. Loitlsberger) の新規主義的発想という五つの研究プログラムを選び出し、検討を加えているのである。

7)  
とされる。」

それにたいしてウルリッヒのシステム志向的発想においては説明機能がまったく形成課題に役立つために提起されるのであり、かれが工学的諸学科と経営経済学とのあいだに見ている類推はそのプログラムに用具主義的な諸特徴を与える。そこでは経営経済学は形成論として把握されなければならず、<sup>8)</sup> 予測の導出にたいする関心は実践的、技術的関心に、ある種の形成諸目標に還元される。もちろんまたそこでの技術的および社会的諸システムの同型性の仮説の発見的機能が強調されなければならないが、「サイバネティックスはそのときどきのシステムの内部における諸経過の原因には関心をもたない。しかし社会科学的領域においては説明することが必要であるのはまさにシステム内部的な人間の行動諸様式である。それらがシステムの決定的な諸変数であることは明らかであり、したがって社会科学的個別諸学科にとってのサイバネティックスの有効性は直接的に現実科学的な理論形成の有効性に依存している。<sup>9)</sup>」

そのようにしてジャンツによれば、経営経済学の理論状態の判断は際立った方法多元論によって著しく困難になっている。そのさい学科の特別な方法論的情况が顧慮されなければ、慎重な判断は本来まったく可能ではない。そして個別的諸構想の内部で理論多元論が実現されるかどうかという問題が投げかけられる、<sup>10)</sup> というのであり、かれは方法論的多元主義から理論的多元主義へ進んでいる。ともかく経営経済学はおしなべて適用志向であり（そうした点ではジャンツとて例外をなすものではない）、<sup>11)</sup> いわゆる実践的科学目標にかんして意思決定志向的発想とシステム発想とのあいだにそれほど大きな相違は認められない。それよりはむしろシステム発想においては機能主義が基礎になっており、のちに見るように、それは方法論的集合体主義として方法論的個人主義に対立する。さらに経験的・理論的プログラムの内部においては本質的に行動科学的接近方法を示す意思決定志向的発想とアルパッハなどの経済理論的接近方法とは区別されなければならない。そしてここでは行動科学的接近方法のなかでの行動理論的プログラムの位置づけの問題が残されている。

## (2) 方法論的問題推移——反証主義から可謬主義へ——

うえのように現在の経営学の理論状態の判断は際立った方法および理論多元論によって著しく困

7) G. Schanz, Ibid., S. 141.

8) G. Schanz, Ibid., SS. 142-143, S. 150.

9) G. Schanz, Ibid., SS. 150-151.

10) G. Schanz, Ibid., SS. 151-152.

11) ジャンツは他の個処において、現実主義的科学観と用具主義的科学観との対立から出発して、「しばしば要求される理論と実践との統一は科学の枯渇と実践の荒廃という犠牲においてのみ達成されうる。そのかわりに二つの諸領域のあいだの批判的な緊張関係が求められる」としながらも、「行動理論的経営経済学の枠内における実践志向は『啓蒙』と『操作』とのあいだで動いている。したがってまた科学の批判的部分課題と並んで建設的部分課題が求められる」というように述べている(G. Schanz, Verhaltenstheoretische Betriebswirtschaftslehre und soziale Praxis, in: H. Ulrich (Hrsg.), Zum Praxisbezug der Betriebswirtschaftslehre in wissenschaftstheoretischer Sicht, 1976, S. 20, S. 23.).

難になっており、そのためにもまた方法論的研究が必要とされるが、ここではさらにそうした洞察に導いた方法論的問題推移が見逃されえない。なによりもシャンツが依拠している批判的合理主義そのものが変化しているのであり、そこに問題の根源がある。シャンツも述べているように、ポパー(K. R. Popper)の『科学的発見の論理』(Logik der Forschung, 1934.)においては、かれが否定的に解決した帰納の問題といわゆる境界設定(科学と形而上学とのあいだのそれ)の問題とが前面にあらわれ、それらの二つが相互にあいまってポパー的反証主義に導いた。しかしそこでは科学の目的にかんする厳密な指示が欠けていたのであり、それはのちに(かれの『推測と反駁』Conjectures and Refutations, 1963.において)真理の認識という理念においてあらわれた。<sup>12)</sup>「したがって進歩の思考が中心的な位置を占めている、ポパーの真理への接近にかんする理論はその表現を継続的な試行と錯誤のプログラムのうちに見出すのであり、そこでは進歩は誤った諸理論の継続的な連続によって可能になり、……もちろん同時に真理接近性(真実らしさ)が増大する。<sup>13)</sup>」

そうしたポパーの研究によって鼓舞されてファイヤーアーベント(P. K. Feyerabend)とラカトス(I. Lakatos)とのプログラムが生じたのであり、それらはきわめて重要な方法論的問題推移を示している。まずファイヤーアーベントの多元主義的認識プログラムにおいては批判主義がさらに急進的な転換を遂げており、かれは経験そのものがつねに理論注入的であり、すべての諸理論が認識の用具であるという洞察から、諸理論の多元性、すなわち理論的諸代替案に認識進歩にとっての中心的役割を認めるプログラムを展開した。<sup>14)</sup>ついでラカトスの方法論的な構想においては全体的系列の諸理論、すなわち研究プログラムの競争が考えられ、またそこではそうした研究プログラムの反駁は意図されていない。というのは、ある理論体系を排除できるものは、より良い、しかもより大きな、部分的には証明された経験的内容をもつような理論体系のみであり、したがって中核的思考は反証ではなく、代替的な研究プログラムの超過内容の検証である。そのようにして通常科学的な、パラダイムによって導かれた研究にかんするクーン(T. Kuhn)の発想にたいするラカトスの大きな接近は明らかであり、かれは、科学者が大抵プログラムの積極的な発見法に従い、したがって異常なものを特殊な場合として考察するためにそれらを明白に認める、<sup>15)</sup>ということを強調している。

したがってここではシャンツの行動理論的経営経済学を直接的に支えているラカトスの方法論が

12) G. Schanz, Pluralismus, S. 135.

13) G. Schanz, Ibid., SS. 135-136.

14) G. Schanz, Ibid., S. 137. ファイヤーアーベントにおいては同時に多数の原理的に同じ階位の代替的な諸理論が相互に競争するのであり、「…増殖の原理は、承認された理論が良く確保されているように思われ、高い信望があるときですら、まさにそのときにそうした理論に矛盾する諸構想を見出す要求を含んでいる。…しかしそれはたんにつねに新しい代替案を見出す要求を含意するばかりではなく、同時に(さしあたり)反駁された諸理論をより強力に利用するためにそれらの即時的で究極的な除去を妨げるべきである。」G. Schanz, Ibid., SS. 137-138.

15) G. Schanz, Ibid., S. 138. 古い仮説に代ってあらわれる新しい仮説は、その先行者によって説明された諸現象と並んで、先行者が挫折した結果を説明できなければならない。仮説はある種の超過内容を示さなければならない(G. Schanz, Ibid., S. 136.)。「科学実践はより多くの諸企画が競争に送り込まれるほ

問題であるが、なによりもそのときどきの科学的学科の代表者たちが取り扱うものはけってたんなる個別的な、孤立化された諸仮説あるいは諸理論ではなく、全体的な問題複合体である。そうした関連において、まったく一定の理論的(方法論的)諸表象(諸視角)がある科学者の、学科代表者たちの集団の、あるいはそのうえ全体的な学科の思考を規定することに導く諸理由はいかなるものであるか、という問題が提起される。それは科学実践もまた一定の諸規則を必要とする(そうしたルールに従うゲームにはかならない)からであるが、そこではなにが与えられた対象領域にとって妥当な、あるいは正当な説明諸原則であるかを指示する、ある種の方法論的な諸規則が特徴的であり、それらは科学者に研究のいかなる経路が回避されるべきかを言明する否定的発見法と、かれがいかなる道を進むべきかを決定する積極的発見法とにわかれるのである。<sup>16)</sup>

そのさい批判主義的な志向からするならば否定的発見法が重要であるが、それは否定式を認識プログラムの固い核に適用することを禁ずるのであり、固い核はその主唱者たちの方法論的な意思決定によって反駁不可能なものとして説明される。否定式はむしろ補助諸仮説からなる保護帯に向けられるのであり、保護帯の機能は異常なものを排除することにある。<sup>17)</sup> そのようにそこではむしろ否定式の厳格な適用が避けられるべきであるが、もちろんある認識プログラムをいかなる方法で反証する、ないしは諸理念の競争から排除することが可能であるか、という問題が残されている。そうした目的のために前進的な問題推移と退歩的な問題推移との区別が導入されるのであり、「……研究プログラムは、その理論的成長が経験的成長を先取りするかぎり、すなわちそれが若干の成功をもって新しい事実を予測するかぎりにおいて前進し(前進的問題推移)、またその理論的成長が経験的成長に遅れるときには、すなわちそれが偶然的発見によってか、あるいは競争するプログラムにより先取りされ、発見されている事実によってたんにアド・ホックな説明を与えるにすぎないときには<sup>18)</sup>は停滞する(退歩的問題推移)。」

そしてここで積極的な発見法に向うならば、それはいかにしてさきに述べた補助諸仮説の保護帯が異常なものの出現に直面して修正される、ないしは精緻化されうるか、ということにかんする諸

ど、またより厳格に理念の競争が組織されるほど、より良く理想像に相応するであろう。他方では科学は、諸理論が早まって除去されるならば、その経験的、合理的性格を失うであろう。高い説明力をもつ良い諸理論は完全に発展し、それらの質を示すためには時間を必要とするのである。」 G. Schanz, *Ibid.*, SS. 136-137.

16) G. Schanz, *Grundlagen*, SS. 10-11.

17) G. Schanz, *Ibid.*, S. 12. そうした点ではラカトスはつぎのように述べている。「…わたくしは科学的成長の客観的評価の問題を、科学的諸理論の系列における前進的および退歩的問題諸推移の見地から討議して来た。科学の成長におけるもっとも重要なそうした系列はそれらの構成諸部分を結びつける一定の継続性によって特徴づけられる。…そのように固められた核を防衛するために、検査の矢面に立ち、調整され、再調整され、あるいはまったく完全に置き換えられなければならないものがそうした補助諸仮説の保護帯である。研究プログラムは、そうしたすべてが前進的な問題推移に導くならば成功であり、退歩的な問題推移に導くならば不成功である。」 I. Lakatos, *Falsification and the methodology of scientific research programmes*, in: I. Lakatos, A. Musgrave (eds.), *Criticism and the growth of knowledge*, 1970, pp. 132-133.

18) G. Schanz, *Grundlagen*, SS. 13-14.

提案あるいは諸指示の部分的に強調された集合からなる。しかしまたそこでもなぜ科学者がそうした発見法に従うことになるのか問題であり、シャンツによれば、科学者が異常なものにもかかわらず一つのプログラムに固執するという現象にとって、より適切な説明を与えることができるものはいわゆる認知的不協和の理論である。「……その助力によって、異常なものが出現したのちになって、補助諸仮説の変化諸可能性が積極的に求められる、ということが予測される。すなわち、不協和減少の可能な形態が問題になるのである。」<sup>19)</sup>結局、うえに見られるものは、たんにクーンの発想にたいする大きな接近ばかりではなく、全体としての理論の構成が問題になるシュテグミュラー (W. Stegmüller) などの構造主義的理論観への明白な傾斜である (そうした理論の非言明観はクーンの科学的革命をめぐる論争のなかから生じたのであり、それも当然のことである)<sup>20)</sup>、ということができる。

そのようにして個別的な諸仮説ないしは諸理論の判断 (反証) から全体的な認識プログラムの評価 (除去) への方法論的問題推移が生じていることは明らかであり (それは根拠づけから自由な、非除去的批判主義の必然的帰結である)<sup>21)</sup>、反証主義から可謬主義への移行について述べる<sup>22)</sup>ことができる。それとともに認識プログラムの基礎がつねに経験科学的な理論でなければならない、ということはなくなり、そこではむしろ形而上的な諸理念がきわめて重要な役割を演ずる。「……それらは科学者が現実の構造を把握しようとするときに依拠すべき基礎的諸原則についてなにかを言明するのであり、さらにそれらの意義は、たとえ誤った諸発展が示されるとしても、それらの脈絡において展開された諸理論を存続させることができる、ということに見られる。」<sup>23)</sup>ここでは批判的合理主義そのものが問われているのであり、シュピンナー (H. Spinner) によれば、それは可謬主義と多元主義とにおいてはたんに付随的にのみ述べられ、およそ諸理論とメタ諸理論とにおいてはもはや述べられない。「……ポパーの哲学の問題史は重要で、かつ多様である。人びとはたんに分化された考察と判断によってのみそれを取り扱うことができるのであり、もはや一つのポパー学派について述べることはできない。」

19) G. Schanz, Ibid., SS. 14-15.

20) 構造主義的理論観によれば、理論は論理的構成諸要素と経験的構成諸要素とを包括している。第1の構成部分は基本法則とすべての諸適用のあいだの交錯結合をつくり出す基礎的制限諸条件 (諸制約) を含み、理論の構造核と呼ばれ、第2の構成部分は意図された適用の集合をもって識別され、それは本来的に開かれた集合である (W. Stegmüller, Hauptströmungen der Gegenwartsphilosophie, 2. Band, 1975, SS. 510-511, SS. 513-514.)。

21) G. Schanz, Pluralismus, S. 138. — H. Spinner, Pluralismus als Erkenntnismodell, 1974, S. 200.

22) G. Schanz, Grundlagen, SS. 15-16.

23) H. Spinner, Pluralismus als Erkenntnismodell, S. 200, S. 202.



### 3. 行動理論的経営経済学の認識プログラム ——方法論的個人主義——

#### (1) 報奨の理念——理論的指導原理——

さて、つぎには方法的方向づけから内容的方向づけへを進むことにするが、シャントツは個人を分析の中心に置き、経営経済学の社会諸科学への編入を提起している。というのは、経営経済的問題提起は多かれ少なかれ人間に由来するものとみなされるからであるが、それは生産および投資理論、原価理論および原価計算などの伝統的な問題提起を排除することを意味するものではなく、それによつてはむしろ新しい、広範な諸次元が開かれるのである。<sup>24)</sup> もちろんこれまでも人間に由来する問題提起はたとえばニックリッシュに見られた。しかし直観ないしは内的経験に依拠するかれの規範的志向は進歩可能でないことがわかった。「そのかわりにわれわれはそれらの助力で人間性についてなにものかを知るために、現実科学的諸理論に注意を向けようと試みるのであり、そうした知識が経営経済学の対象領域において役割を演ずるような諸実態に適用される。<sup>25)</sup>

さらにニックリッシュの当時においては、法則論的知識と呼ばれうるような(社会)心理学的な説明諸発想はなおまったく存在しないか、たんに未発達なものにすぎなかった。そうした精況は今日では根本的に変化し、その間に利用可能なものとなった諸構想からは経営経済的言明諸体系ないしは認識諸努力が利益をうることができる発見法が生じている。<sup>26)</sup> そればかりではなくここでは科学外的な、倫理的な諸原則にも目を向ける必要があり、シャントツによれば、その輪郭が近年ようやく明らかになった他の発展の結果として感情構造ないしは時代精神が転換した。<sup>27)</sup> したがって個人を中心とするプログラムが必然的に人間に奉仕するということから始めるべきではなく、諸理論の実践的両面性と呼ぶことができる論理的問題が求められている。それらからはたとえばいかにして人間が操作されうるかという諸帰結が導出されるのであり、「さらにそうした論理的論議からは実際の論議が区別され、そこでは一定の権力配置の基礎のうえで理論的知識が一面的に適用されることが問題になる。……科学の批判的貢献はなにかんづく理論的(技術的)知識の乱用を回避し、ないしは阻止する<sup>28)</sup>ような諸制度の形成にかんする思考をつくりあげるといふことにある。」

いずれにしても人間性についてのいかなる現実科学的諸理論が存在し、いかなる諸合法則性が認められるのかが問題になるが、さしあたりそれは発見法の問題である。ここでもまた形而上的諸

24) G. Schanz, Grundlagen, SS. 4-5.

25) G. Schanz, Ibid., SS. 5-6.

26) G. Schanz, Ibid., S. 6.

27) G. Schanz, Ibid., SS. 6-7. というのは、自然諸科学とそれに基づく技術的諸学科が祝福ばかりではなく、なによりも社会諸科学が求められるような重大な諸問題をもたらしたのであり、ヒロシマは科学がいかなる破壊的諸力を解放することができるかを示した一つの激烈な例であり、人間の干与による環境の漸次的な破壊がもう一つの例である(G. Schanz, Ibid., S. 7.)。

28) G. Schanz, Ibid., SS. 9-10.

理念から出発することになり、ただしそのさいには方法論的指導原理と理論的指導原理とは区別されなければならない。<sup>29)</sup>方法論的指導原理としては、認識進歩の理念に帰着する方法論的多元主義がすでに挙げられ、それは主として方法的方向づけをなすものであったが、主として内容的方向づけをなすものは方法論的個人主義である。方法論的個人主義が方法論的集合体主義に対立するものであることはいうまでもなく、それは社会的諸過程(社会)が個人行動にかんする諸法則の助力で、したがってマクロ的諸過程がミクロ的諸合法則性によって説明される、というテーゼによって特徴づけられる。「この原理に従えば、社会的世界の基礎的構成員は個人的人間であり、かれらの行動は多かれ少なかれかれらの諸性向と状況についての理解とによって規定される。すべての複雑な社会的諸状況、諸制度あるいは出来事は、諸個人、かれらの諸性向、諸状況、諸確信、かれらの物理的補助手段、かれらの環境の一定の配置の結果である。<sup>30)</sup>」

しかしそれは方法論的指導原理であり、内容的方向づけとしては理論的指導原理がよりいっそう重要である。シャンツによれば、人間的行動(および行為)は高度に情况的脈絡によって影響されるのであり、そうした事実が基礎的な説明諸原則を認識することを著しく困難にさせる。それにもかかわらず、そうした説明諸原則を求めることは適切であり、人間的性質の基礎標識にたいする指示を与えるべき、優れた理論的指導原理としてかれは報奨の理念を導入する。「それによっては、行動および行為諸方法の(期待された、あるいは先取りされた)報酬ないしは処罰のうち、一般的には報奨のうち、個人的な行動および行為の決定的な諸力が見られる、ということが表現される。それは個人的な行動および行為の動機づけ的な、認知的な、そして学習理論的な諸局面を同等に考慮する定式化である。換言すれば、行動および行為は動機づけ、認知、そして過去の経験の協同作用の結果として考察される。<sup>31)</sup>」

もちろんなにが諸個人にとって報酬的なものとして、ないしは処罰的なものとして感じられるかということは、心理学の内部において展開されているような現実科学的諸理論の対象である。そして心理学者たちの権限領域の外部にある諸実態の説明のために、そうした諸理論に依拠しようとするものは、なによりも紛糾した多様な(心理学的)諸発想のなかで行くべき道を見出すという、まったく容易ならぬ課題のまえに立たされる。<sup>32)</sup>しかしシャンツにおいてはすでに個人的行動(および行為)の三つの諸次元、すなわち動機づけ的な、認知的な、そして学習理論的な諸局面が区別されて

29) G. Schanz, Ibid., SS. 66-67.

30) G. Schanz, Ibid., SS. 67-68. シャンツははじめから方法論的多元主義とともに個人主義について述べており、「ここで提起されている枠内においては規制的な理念として機能するものは個人主義であり、それによっては他の思考諸方法〔集合体主義〕が許されないものとして考察される。しかしそのさいここで選択された定式化によっては誤るべきではなく、すなわち普遍的拘束性を要求するような一般的な命法はけって問題になっているのではない」というのである(G. Schanz, Ibid., S. 16.)。

31) G. Schanz, Ibid., S. 99.

32) G. Schanz, Ibid., SS. 99-100.

33) いるのであり(さらに認知的な次元は動機づけ的な次元に包括される)、それがそのまま心理学研究の発展諸方向を跡付けるさいの基準になる。それによればまず人間的行動は、そこで諸期待、諸価値、諸欲求あるいは動機づけが一つの因果的に重要な役割を演ずるかぎりにおいて目標志向的、ないしは目的論的である。動機づけ理論は人間的行動(および行為)の方向、強さ、そして持続にかんする問題を取り扱う。ついで人間的行動は諸期待、諸欲求、諸価値、諸目標と並んで過去になされた諸経験<sup>34)</sup>によっても特徴づけられるのであり、学習理論はそのような問題を取り扱う。

そのようにしてさらにシャンツは動機づけ研究と学習研究とにおける発展諸方向を詳細に跡付ける。動機づけ研究においては、マズロー(A. H. Maslow)などの階層制的動機づけモデル、レヴィン(K. Lewin)などの心理的場の理論、アトキンソン(J. W. Atkinson)、マククリーランド(D. C. McClelland)などの個人的要求水準および達成欲求の理論、フェスティンガー(L. Festinger)などの認知的不協和の理論が取り扱われ、学習研究においてはホームズ(G. C. Homans)などの個人内行動および個人間行動の理論が取り扱われている。それらについては渡辺敏雄氏の詳細な分析に譲ることにするが、シャンツが学習理論よりも動機づけ理論を重要視していることは明らかであろう(そしてそこには一つの変化を見てとることができる)<sup>35)</sup>。かれはマズローとレヴィンの多主題的発想について触れて、つぎのように述べている。「……うえに挙げた諸発想の背後にはわれわれの理論的指導原理、すなわち報奨の理念が見出される。そのことは、諸個人が諸欲求の達成ないしは充足を報酬(あるいは積極的報奨)と感じ、それにたいして非達成を処罰(あるいは否定的報奨)と感ずる、ということから出発するときに明らかになる。さらにそれを越えて、諸個人は欲求充足に努める、という経験的に根拠づけられた仮定が一般的な行動原則として導入されなければならない。」<sup>36)</sup>

要するに、シャンツによれば、一方では動機づけ的、あるいは認知的問題諸提起が求められてい

33) G. Schanz, Ibid., S. 101. シャンツはつぎのように述べている。「……つぎには諸個人の諸欲求と諸目標を跡付けるべきであり、それは動機づけのおよび認知的問題と呼ぶことができる複合体である。これまでに存在している研究諸結果は動機づけ的および認知的という二つの諸次元をいっしょに表示することを勧めており、すなわち人間の行為および行動動機がかれの思考能力から引き離されて把握されることは困難である、というのである。」G. Schanz, Ibid., S. 101.

34) G. Schanz, Ibid., S. 101, S. 148. そうした実態は認知理論家によっても、学習理論家によっても認められる。「……個人的な行動諸様式の説明と予測が問題になるとき、学習理論家が個人の過去の経験により大きな意義を与えるが、認知理論家は目的論的契機をよりいっそう強調する。」G. Schanz, Ibid., S. 148.

35) 渡辺敏雄稿「行動理論的経営経済学の検討—ギュンター・シャンツの学説を中心に—」、『一橋研究』7巻3号を参照せよ。シャンツは他の個処において理論的指導原理として交換の理念を挙げ、ホームズの相互作用の理論から出発している。かれはホームズの一般的諸命題について、つぎのように述べている。「……ホームズの諸仮説には、人間的行動が報酬と処罰によって操作されるという表象が基礎になっている。そのさい報酬ないしは処罰が人間の環境に、あるいは非人間の環境に起因するかどうかはいかなる役割をも演じない。」G. Schanz, Betriebswirtschaftslehre und sozialwissenschaftliche Integration, Prolegomena zu einem verhaltenstheoretisch fundierten Erkenntnisprogramm, Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, 130. Jahrgang (1974), 一以下では Integration として引用する—SS. 16-17, SS. 17-19.

36) G. Schanz, Grundlagen, SS. 103-104.

るところでも学習過程が役割を演ずる、ということから出発できる。たとえば、期待の形成においてはもちろん過去の経験が、したがって学習理論的問題が重要な役割を演ずる。しかし他方では人間のうちに受動的な存在を見て、刺激—反応図式、とくにいわゆる効果の法則のうちに適切な原理を見出したとと思っている学習理論家の諸表象は問題がある、ということがわかる。効果の法則は、動物でもってなされたトールマン (E. C. Tolman) の研究とも、また個人的要求水準についてレヴィン等によってなされた実験とも結合可能ではない (そこでは成功した行動には大抵要求水準の上昇が伴なう、ということが示されたのであり、それは、たんに同じ種類の行動の反復が仮定されるにすぎない効果の法則、ないしは強化の原則に矛盾する結果である<sup>37)</sup>)。したがって将来の一般的な心理学的理論は、これまでよりもよりいっそう強力に動機づけのおよび認知的諸次元を学習理論的諸次元と結びつけなければならぬ。「われわれの考えでは、個人的行動の動機づけ的な、認知的な、そして学習理論的に解釈可能な諸次元を同等に考慮することができる、一般的な心理学的理論はこれまでのところなお存在していない<sup>38)</sup>」というのである。

## (2) 対象領域としての組織と市場——指導諸原理の適用——

さて、これまでのところでは方法論的個人主義と報奨の理念に導かれて、人間的行動の一般的な諸理論に到達したのであり、さらにそれらの適用が問題になる。しかしまたシャンツの『行動理論的経営経済学の基礎』の主要な貢献はすでに示されたのであり (一般的諸理論の適用がシャンツ経営学<sup>39)</sup>の実質的内容をなすべきであるにもかかわらず、それはなお不十分である)、そのさいとくに社会科学的統合の理念が貫徹されている。すなわち、シャンツの行動理論的経営経済学の主たる関心事の一つが現実の説明であるとして、そうした意図は不変的な諸関係をめぐる法則論的知識または法則知識を前提にする (説明は理論的諸合法則性と一定の付帯諸条件または初期諸条件からの論理的演繹である)。そして「諸変数のあいだの不変的な諸関係に依拠する必要性がわれわれをして経済諸科学の伝統的領域から立ち去ることを強要したのであり、そうした処置の背後に隠されているものは、経営経済学あるいは国民経済学の内部で実際に一般的な諸合法則性を採し求めることが無駄な努力である、という<sup>40)</sup>洞察以外のなにものでもない。」

さらにシャンツによればすべての社会諸科学の共通性はそれらが人間のあいだの社会的諸関係、すなわち相互的な人間的行動を取り扱うことであり、したがってそれらの可能的な統一についての

37) G. Schanz, Ibid., SS. 176-177.

38) G. Schanz, Ibid., SS. 177-178.

39) シャンツはかれの著書の序文において、「第4章が最大の空間を占めているが、それはもちろん同時にもっとも不完全なものである。というのは、経営経済学の枠内において役割を演ずるすべての行動科学的諸問題を跡付けることはわたくしの意図になりえなかったからである」というように述べている (G. Schanz, Grundlagen, Vorwort.)。

40) G. Schanz, Ibid., S. 179.

問題は対象領域から正当化されている。しかしなによりも個別的な社会科学的諸学科の多数のきわめて特殊な諸仮説や経験的一般化を統合することができるような諸理論に注意を向けるべきであり、そのような人間の行動のまったく一般的な諸特徴を取り扱うものが行動理論ないしは行動心理学<sup>41)</sup>である(したがってまた行動理論はしばしば社会諸科学と同義に述べられる行動諸科学と明確に区別される)。そしてそれらが個別的な社会科学的諸学科の具体的な対象領域に適用されるならば、特殊な諸仮説や経験的一般化が一般的諸理論から導き出され(それらによって根拠づけられ)、したがって統合可能なものになるが、もちろんそのさいにはそのときどきの適用諸条件が明らかにされなければならない。

なによりもまずシャンツにおいては行動理論的経営経済学の対象領域としての組織と市場が浮び上って来るが、説明関心の重点としてのそれらの強調をもってしては社会的関係諸構造の二つのクラスが求められている。すなわち、それらの区別標識としては一つの共通な、統制機能を備えた中心的管理の存在ないしは欠如が役立つのであり、組織はそうした中心的管理をもった社会的構成体<sup>42)</sup>ないしは諸制度であり、市場は中心的管理をもたない社会的構成体ないしは諸制度である。もちろん、そうした組織と市場の区分はアルバート(H. Albert)、そしてゼッターバーク(H. L. Zetterberg)に従うものであるが、組織と市場の概念はさらなる精緻化を必要とするのであり、そのさいには明らかにある種の制限をおこなうことが合目的である。さしあたり組織現象にかかわる実態についていえば、ドイツ語圏では長い間組織のもとで組織化の活動が理解されていたにすぎない。それに続く時期には、アングロサクソン言語圏に普通の視角の影響のもとで関心は組織と呼ばれる全体に移行したのであり、最近ではもはや組織ではなく、システムについて述べられる。したがってシャンツはシステム概念に結びついているきわめて異質な諸表象のために、経営経済的認識対象を今後組織と呼ぶことにしたい、というのである。<sup>43)</sup>

そのようにしてシャンツのプログラムの中心には一方では組織参加者としての、他方では市場参

41) G. Schanz, Integration, SS. 2-3. 「行動理論が正当にも人間の行動の一般的説明を与えるという要求をかかげるときには、その助力で経済的行動だけではなく、政治的、あるいは社会学的行動をも解釈することが可能でなければならないであろう。学科を越える理論であろうとする、そうした要求には同様にその統合的作用の理念が存在する。」 G. Schanz, Ibid., S. 10.

42) G. Schanz, Grundlagen, S. 180. 市場においてはなるほど中心的な権威は存在しないが、その参加者の行動をなんらかの点で、また一定の程度まで統制する社会的メカニズムは存在する。「そうした方向で有効な積極的な、また消極的な制裁はある程度まで自然発生的に、したがって上からの指令なしに、そうしたシステムの参加者の相互的な反作用から、しばしばまた著しく多数の人間の集合体的反作用から生ずる。」 G. Schanz, Ibid., S. 180.

43) G. Schanz, Ibid., SS. 180-181. アルバートがつぎのように述べていることは見逃されえない。「そのような社会構成体の構造とその社会環境とのあいだには、なおほとんど研究されていない諸合法則性に従うような一定の諸関係が存在している。たとえばそのような諸関係には、そうした構成体の相対的自律性あるいは他律性、相対的閉鎖性あるいは開放性、相対的安定性あるいは不安定性、そして相対的弾力性あるいは硬直性が依存しなければならないであろう。」 H. Albert, Marktsoziologie und Entscheidungslgik, 1967, S. 393. しかしなによりも組織内部の権力配置の問題が明らかにされることが期待されるが、シャンツはそうした方向で問題を深めてゆくことはない。

加者としての諸個人が存在するようになる。それにたいしてマーチ (J. G. March) とサイモン (H. A. Simon) は組織参加者の範囲の問題について従業員、投資家、供給業者、流通業者、そして消費者という五つの主要グループを区別した。しかしシャントツによれば、それらのクラスが投げかける諸問題はそれらの内容からばかりではなく、なかんずく範囲からもまた著しく区別されるのであり、とくに従業員すなわち狭義の組織参加者と消費者ないしは市場参加者とが関心をもたれる。「……したがって組織参加者が問題になるときには、それでもってせいぜい組織に従事しているもの、すなわち労働者、職員、管理者などが考えられているにすぎない。そして市場諸現象が経営経済学を中心的な関心諸領域に属することはいくぶん明らかであり、ここではたんに経済諸組織が部分的に市場によって統制されることが思い浮べられさえすればよい<sup>44)</sup>」というのである。

ところで、システム理論のかけには機能主義が隠されていることはすでに見たところであり、ここではつねに報奨の理念に立ち返らなければならない<sup>45)</sup>。そうした個人主義的構想に照して見ると、組織、とくに経済組織は報奨プールとして解釈されることになり、組織のうちには人間のために人間によってつくられた構成体が見られる。そのさいシャントツは欲求変化にかんするマズローの表象に依拠して組織を諸仮説ないしは実験として把握しようとするのであり、「そうした解釈を展開する発見法は、個人的諸欲求と価値諸表象の変化が顧慮され、また諸制度の欠陥と弱さが見失われ<sup>46)</sup>ない、ということに見られる。」もちろん組織におけると同様に、市場においても報奨プールを認めることができる。諸個人が経済組織に労働力を提供するの、なかんずくそうした方法でかれらが財務的手段を所有することになるからであり、それによってまたかれらは組織では可能ではない、他の種類の欲求を充足することができるようになる。「そのように個人的諸欲求の充足の目的で、かれらの行動を財貨処理に向けるような経済主体が消費者と呼ばれ、そうしたことが生ずる場所<sup>47)</sup>が市場である。」

いずれにしてもうのようなシャントツの構想をもってしてもかれの『行動理論的経営経済学の基礎』においては組織理論的な、またマーケティング論的な実質的展開はついに見られない(その組織理論的な展開がかれの『経済組織における行動』などである)。ただしそれらの方向づけは示されており、組織現象に関連する諸問題は個人、集団、組織そのものという三つの諸水準において、同様に

44) G. Schanz, Grundlagen, SS. 181-182.

45) シャントツによれば、現在の社会は組織化された社会であり、時として組織は社会的統合のもっとも理性的で、もっとも能率的な形態であるといわれるが、そうした視角においては組織ないしはシステムがすべての考量的出発点を示している。すなわち個人的な諸欲求ではなく、システムの諸欲求、とくに存続の欲求が関心の中心にあり、人間はいかにあるかではなく、システムの諸欲求を満足させるためにはいかにあるべきか、というように記述される (G. Schanz, Ibid., SS. 182-183.)。

46) G. Schanz, Ibid., S. 184, SS. 189-190. しかしまたシャントツは、一般的福祉の実現のために個人的な諸利害を政治的、経済的意思決定に転換するいわゆる誘導機構として経済組織を考察することに警告している。経済組織が与える報奨は報酬と並んで処罰を含むのであり、社会的領域にとって特徴的である権力諸関係とコンフリクト状況を考慮しなければならない (G. Schanz, Ibid., S. 184.)。

47) G. Schanz, Ibid., S. 294.

して市場現象に関連する諸問題は個人、準拠集団という二つの諸水準においてそれぞれ討議される。なによりもまず組織脈絡における諸個人が、ついで集団が考察され、さらにいかなる場合に組織を独立的な行動単位として把握することが可能になるかが問題になる。そのさい組織は報酬を配分しうるのであるから、それはなんらかの方法で構成員の行動パターンに影響する。「なされた労働にたいする賃金ないしは給与は多くの行動決定諸要因の一つであるにすぎない。それと並んでたとえば課業諸標識、指導様式、自己決定の程度などが役割を演ずる。」<sup>48)</sup>同様にしていかなる方法で個人の諸欲求、諸願望、価値諸表象、認知的諸構造がかれの市場行動に結果するかが考察され、そしていかにして消費者が編入されている社会的脈絡が個人的購買諸決定に影響するかが検証される。もちろん「個別的にはいかなる財貨が獲得されるかは、ここでもまた経路—目標仮説の基礎のうえで解釈されるのであり、諸動機の束の満足にとっての生産物の知覚された用具性について述べられる。」<sup>49)</sup>

もちろんここではそれらの内容にまで立ち入ることはできないが、ジャンツの組織理論的構想については若干の問題が残されている。かれによれば、個別的な組織参加者は同時に(小)集団の構成員であり、それによって他の人間と相互的に作用する個人と人間多数の行動に目が向けられる。しかしそのさいにも同様に諸個人の諸欲求、諸動機、諸利害あるいは価値諸表象に結びつかなければならない。そこでは集団が個人行動の説明のさいの情況に帰せられるものと同じ役割を演ずるのであり(そうした洞察が集団行動の理解にとって根本的である)<sup>50)</sup>、個人行動にとっての人間的環境がそれであるが、それによってはまた集合体的行動が個人行動から本質的に区別されうるといふことは争われるべきではない、というのである。そのようにしてさらに経済組織においては諸集団の構造が見られるのであるから、社会心理学、とりわけ集団力学の内部で獲得された諸成果が行動理論的経営経済学に導入されなければならない。「そのさいにはまず諸集団内部の諸関係ないしは諸過程が関心あるものとなる。ついでさまざまな諸集団のあいだでの諸関係および諸過程が問題範囲を形成する。そうした視角が組織を連合として考察することに導く」<sup>51)</sup>というのであるが、そこではどのような諸法則が認められるのであろうか。他の人間によって示された、また他の人間に向けられた行動諸様式というのが社会行動であり、それらは相互的に作用し合う個人行動である。そこでは集団そのものが社会的な報奨メカニズムとして働くのであり、そのかぎりでは個人行動も集団行動も同じ諸

48) G. Schanz, Ibid., S. 190. 報奨のもとでは組織参加者の行動になんらかの方法で関連するようすべての諸要因が理解され、それらの諸要因が生産性、収益性ないしは経済性、あるいは経済原則のさまざまな諸変種にある種の反作用を及ぼすのであり、そこではまったく本来の意味での経営経済的(あるいは管理論的)な問題諸提起が見られる(G. Schanz, Ibid., S. 190.)

49) G. Schanz, Ibid., S. 294, S. 296. ここではすべてのそうした諸問題のいかなる包括的な表示も意図されておらず、消費者行動の説明においては一般的な行動諸理論に依拠することが合目的である、ということが示されれば良いのである(G. Schanz, Ibid., S. 296.)

50) G. Schanz, Ibid., S. 239.

51) G. Schanz, Ibid., SS. 239-240.

合法則性の助力で説明されるが、さらにそれを越えて権力現象があらわれるところでは特殊な諸理論、いわゆる中範囲の理論が必要である、というのであろうか。組織における個人がすでに階層制を前提にしているのであるから、それはなおさらのことであり、同じことは組織の準行動についても当てはまる。

#### 4. むすびにかえて

以上においては、とりわけジャンツの評価と位置づけのためにかれの『行動理論的経営経済学の基礎』を中心にし、その前後の諸論文をも合せて分析を試みて来た。それによればジャンツの経営学は方法論的多元主義と方法論的個人主義とを基礎にし、いわゆる報奨の理念によって導かれて形成されている。なによりもまず報奨の理念は、諸個人が諸欲求の達成ないしは充足を報酬と感じ、非達成を処罰と感ずる、そして一般的に欲求充足に努力するということを意味しており、そこから容易に動機づけ論的経営学が生じて来ることが予測される。ジャンツの経営学は動機づけ志向的経営経済学と呼ぶことができるのであり、行動理論的経営経済学がそれである。もちろんそのさいには行動科学的接近方法のなかでの行動理論的プログラムの位置づけの問題が残されており、そうした点ではジャンツの学習理論志向から動機づけ理論(認知理論)志向への転換が見逃されえない。それはそれでかれの経済理論的接近方法からの最終的な決別を示すものであるといえるが、動機づけ論と意思決定論との関係の問題はなお未解決のままである。

さらにジャンツの経営学の具体的な展開に目を向けるならば、そこではかれはなканずくマズロー的な階層制的欲求モデルを基礎にし(それによつては諸個人の諸欲求がそれらの変化とともに個別的にとらえられる)、ポーター(L. W. Porter)、ローラー(E. E. Lawler)などによって代表される経路一目標理論を中心的に適用している。ジャンツは諸個人の諸欲求、諸動機、諸目標に(学習、すなわち過去の経験にではない)、論理的のみならず実践的にもまた優先性を与えるのであり、いわゆる個人化された組織への道がそれであり、かれはそれを一つの理論モデルとして示している。渡辺氏はそのような展開に焦点を絞ってジャンツの分析を押し進めており、それはまったく正当な方法であるといえる。しかしまたジャンツの『行動理論的経営経済学の基礎』においては、(経済)組織と市場とがその対象領域として規定されているにもかかわらず、組織理論的な、またマーケティング論的な実質的な展開はついに見られないのであり(その組織理論的な展開がかれの『経済組織における行動』<sup>52)</sup>などである)、それはいわば方法論的な基礎づけに終っている。

52) 経済組織の給付能力は、構造化諸原則がどの程度まで組織参加者の諸欲求に合致しているかに高度に依存している。個人化された組織という定式化は、給付能力および準備を顧慮して顕著な個人的差異を考慮しようと試みる構造化構想を特徴づける(G. Schanz, Wege zur individualisierten Organisation, Zeitschrift für Organisation, 1977, S. 183.)。



それについて全体としてのジャンツの経営学の基礎には社会科学統合の理念が貫徹されてい<sup>53)</sup>ることが見逃されえないのであり、それがまたかれの主著の結論の一つになっている。個別的な社会科学諸学科は一般的な行動理論に依拠しなければならず(行動理論は正当にも人間の行動の一般的説明を与えるという要求をかかげる)、行動理論の諸学科を越える理論であろうとする、そうした要求にその統合的作用の理念が存在する(そしてまず行動理論ないしは行動心理学が発達しなければならない、というかぎりではまさに行動心理学主義であるが、それはけっして還元主義であるということとはできない)。そればかりではなく、ジャンツのそうした構想はかれの主著において突然あらわれたのではなく、かれのそれまでの経営経済学の方法論の研究をとおして漸次的に形成されて来た。小島氏もまた、1973年、74年当時の論文のなかにはすでに今日のジャンツの方法論的態度を暗示する論旨がひそんでいた、というように述べている(本稿での筆者の分析は氏のそうした指示に従っている)。そのさいにはやはりジャンツが依拠している批判的合理主義そのものが変化していることが見逃されえない。それはいまやファイヤーアーベントの多元主義的認識プログラムやラカトスの科学的研究プログラムの方法論をも含むものであり(もはやポパー学派について述べることはできない)、批判的合理主義者としてはジャンツを調節者と称して敵にまわすことはけっして得策ではないであろう。1985.8.29.

[武蔵大学]

53) ジャンツによれば、社会諸科学においては解体の危険が認められるのであり、そこでは専門化過程がますます新しい諸学科の形成に導いているが、そのさいには独自の、その他の諸学科から多かれ少なかれ区分可能な知識領域が問題であるという感情が生じ、専門化は孤立化で終わっている。それについてさまざまな社会科学諸学科を統合することがどの程度まで可能であるかという問題は方法論的、論理的、理論的諸問題という、少なくとも三つの視角から討議される。方法論的問題にかんしては、経営経済学において典型的な、この学科に留保された方法が適用されるのかどうか問題にされる。論理的観点においては、経営経済学にとって領域特殊な問題が認められるようなとき、場合によっては統合の諸困難が生じうるだろうということである。そして理論的問題については、それらの助力で純粋に経済的な諸実態が説明されるような特殊な諸理論が構想されるのかどうか問題になる、というのである(G. Schanz, Grundlagen, S. 326, SS. 331-332.)。